別紙3

佐伯市の給与・定員管理等について

1　総括

(1) 人件費の状況（普通会計決算）

区　分	住民基本台帳人口 (17年度末)	歳　出　額 A	実　質　収　支	人　件　費 B	人　件　費　率 B／A	(参考) 16年度の人件費率
17年度	人 83,318	千円 44,566,455	千円 240,289	千円 9,771,812	% 21.9	% 22.8

（2）職員給与費の状況（普通会計決算）

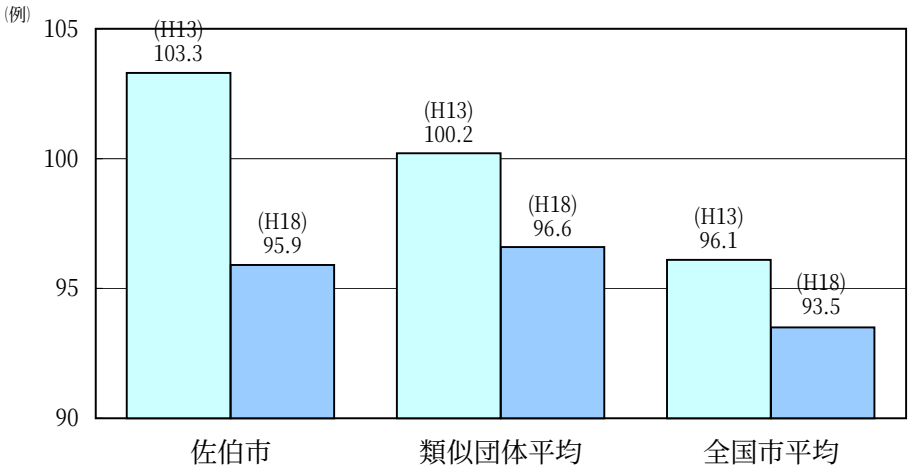
区　分	職員数 A	給与費 給　料	職員手当	期末･勤勉手当	計　B	一人当たり給与費 B/A
17年度	人 1,078	千円 4,521,182	千円 717,153	千円 1,866,647	千円 7,104,982	千円 6,591

類似団体（Ⅱ-1）平均一人当たり給与費
千円 6452

（注）1　職員手当には退職手当を含まない。
　　2　職員数は、１７年４月１日現在の人数である。

(3) 特記事項

(4) ラスパイレス指数の状況（各年４月１日現在）



（注）1　ラスパイレス指数とは、国家公務員の給与水準を１００とした場合の地方公務員の給与水準を示す指数である。

　　2　類似団体平均とは、人口規模、産業構造が類似している団体のラスパイレス指数を単純平均したものである。

（５）給与改定の状況

①月例給

区　分	人事委員会の勧告 民間給与 A	公務員給与 B	較差 A/B	勧　告 (改定率)	給与改定率	(参考) 国の改定率
	円			% (%)	%	%

該当なし

（注）「民間給与」、「公務員給与」は、人事委員会勧告において公民の４月分の給与額をラスパイレス比較した平均給与月額である。

②特別給

区　分	人事委員会の勧告 民間の支給割合 A	公務員の支給月数 B	較差 A/B	勧　告 (改定月数)	年間支給月数	(参考) 国の年間支給月数
	月	月	月		月	月

該当なし

（注）「民間の支給割合」は民間事業所で支払われた賞与等の特別給の年間支給割合、「公務員の支給月数」は期末手当及び勤勉手当の年間支給月数である。

２　職員の平均給与月額、初任給等の状況

(1) 職員の平均年齢、平均給料月額及び平均給与月額の状況（１８年４月１日現在）

①一般行政職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
佐伯市	41.11　歳	331,600　円	373,476　円	358,271　円
大分県	43.6　歳	360,659　円	436,897　円	391,995　円
国	40.4　歳	328,477　円	―	381,212　円
類似団体	43.4　歳	345,483　円	404,225　円	378,417　円

②技能労務職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額	平均給与月額 (国ベース)
佐伯市	45.0　歳	343,100　円	354,636　円	348,476　円
うち用務員	45.8　歳	388,000　円	402,467　円	389,500　円
うち学校調理員	44.3　歳	339,000　円	350,861　円	345,417　円
うちその他調理員	47.4　歳	344,400　円	353,836　円	346,636　円
大分県	46.8　歳	351,563　円	393,727　円	371,608　円
国	48.4　歳	286,500　円	―	318,595　円
類似団体	47.8　歳	318,854　円	348,468　円	336,757　円
民間事業者平均	歳	―	円	―

③教育職

区　分	平均年齢	平均給料月額	平均給与月額
佐伯市	47.1　歳	373,486　円	388,904　円
大分県	44.1　歳	400,651　円	449,800　円
類似団体	43.8　歳	349,486　円	373,182　円

（注）１　「平均給料月額」とは、１８年４月１日現在における各職種ごとの職員の基本給の平均である。
２　「平均給与月額」とは、給料月額と毎月支払われる扶養手当、地域手当、住居手当、時間外勤務手当などのすべての諸手当の額を合計したものであり、地方公務員給与実態調査において明らかにされているものである。
また、「平均給与月額（国ベース）」は、国家公務員の平均給与月額には時間外勤務手当、特殊勤務手当等の手当が含まれていないことから、比較のため国家公務員と同じベースで再計算したものである。

(2) 職員の初任給の状況（１８年４月１日現在）

区　分		佐伯市	大分県	国
一般行政職	大学卒	**167,960** 円	**176,800** 円	**170,200** 円
	高校卒	**135,660** 円	**142,800** 円	**138,400** 円
技能労務職	高校卒	**135,660** 円	**138,400** 円	－
	中学卒	**-** 円	**-** 円	－
教育職	大学卒	**167,960** 円	**197,400** 円	－
	高校卒	**135,660** 円	**135,660** 円	－

(3) 職員の経験年数別・学歴別平均給料月額の状況（１８年４月１日現在）

区　分		経験年数10年	経験年数15年	経験年数20年
一般行政職	大学卒	**261,000** 円	333,830 円	372,324 円
	高校卒	**220,020** 円	321,212 円	338,200 円
技能労務職	高校卒	**292,268** 円	338,200 円	329,460 円
	中学卒	**-** 円	- 円	- 円

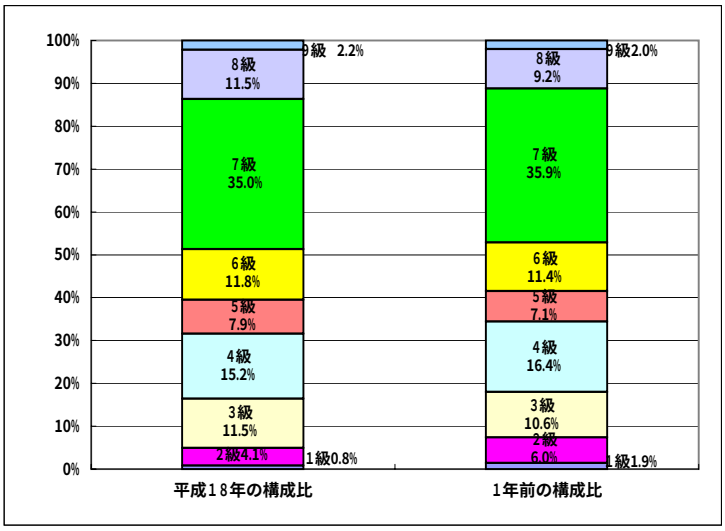
※技能労務職の職員で経験年数が丁度該当する者がいないので、近似値の者のデータを使用している。

３　一般行政職の級別職員数等の状況

(1) 一般行政職の級別職員数の状況（○年４月１日現在）

区　分	標準的な職務内容	職員数	構成比
9　級	部長、振興局長、困難次長	人 17	% 2.2
8　級	課長、困難室長、困難参事、次長	人 89	% 11.5
7　級	困難課長補佐、困難室長補佐、 特に困難係長、困難副主幹	人 271	% 35.0
6　級	課長補佐、室長補佐、困難係長、 副主幹	人 91	% 11.8
5　級	係長、主査	人 61	% 7.9
4　級	主任	人 118	% 15.2
3　級	事務員、技術員	人 89	% 11.5
2　級	事務員、技術員	人 32	% 4.1
1　級	事務員、技術員	人 6	% 0.8

（注）１　○○市区町村の給与条例に基づく給料表の級区分による職員数である。
　　２　標準的な職務内容とは、それぞれの級に該当する代表的な職務である。



(2) 昇給期間短縮の状況

区　分		全 職 種
17年度	職　員　数 A	人 1,232
	普通昇給期間（12～24月）を 短縮して昇給した職員数 B	人 28
	比　率 B／A	% 2.3

※16年度は合併前のためデータなし。

4　職員の手当の状況

(1) 期末手当・勤勉手当

佐　伯　市	大　分　県	国
1人当たり平均支給額(17年度) 1,705 千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,892 千円	―
(17年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 2.966 月分　1.45 月分 (-)月分　(-)月分	(17年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 3.0 月分　1.45 月分 (1.6)月分　(0.75)月分	(17年度支給割合) 期末手当　勤勉手当 3.0 月分　1.45 月分 (1.6)月分　(0.75)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　10%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ・役職加算　5～20% ・管理職加算　10%

（注）　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

(2) 退職手当（１８年４月１日現在）

佐　伯　市			国		
(支給率)	自己都合	勧奨･定年	(支給率)	自己都合	勧奨･定年
勤続20年	21.00 月分	27.30 月分	勤続20年	23.50 月分	30.55 月分
勤続25年	33.75 月分	42.12 月分	勤続25年	33.50 月分	41.34 月分
勤続35年	47.50 月分	59.28 月分	勤続35年	47.50 月分	59.28 月分
最高限度額	59.28 月分	59.28 月分	最高限度額	59.28 月分	59.28 月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)	
(退職時特別昇給	―				
1人当たり平均支給額	4,903 千円	24,642 千円			

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、17年度に退職した職員に支給された平均額である。

(3) 地域手当

（１８年４月１日現在）

支給実績（17年度決算）		3,155 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		631 円	
支給対象地域	支給率	支給対象職員数	国の制度（支給率）
診療所医師	10～11 %	5 人	11 %
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（２２年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	国の制度（支給率）
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

※地域手当の支給対象外

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

(4) 特殊勤務手当（１８年４月１日現在）

支給実績（17年度決算）		21,077 千円	
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）		90,849 円	
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）		18.8 %	
手当の種類（手当数）		6	
手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価
税務事務従事手当	税務課	課税、徴収事務	月額4,000円
福祉業務従事手当	福祉事務所、健康増進課	現業的職務	月額2,000円
消防業務従事手当	消防署	災害現場への出動	1回300円
夜間介護手当	豊寿苑	夜間介護勤務	1夜1,500円
船員手当	大島航路	運行業務	給料×6%又は8%
医師手当	医師	診療所への勤務	月額105,000円又は110,500円

(5) 時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	273,181 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	226 千円

(6) その他の手当（１８年４月１日現在）

手 当 名	内容及び支給単価	国の制度との異同	国の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	・配偶者　13,500円	同じ		192,823　千円	239,234　円
	・配偶者以外扶養親族のうち2人目まで　6,000円				
	・配偶者のいない場合、扶養親族1人目　11,000円				
	・扶養親族でない配偶者を有する場合の				
	1人目の子等　6,500円				
	・その他の扶養親族　5,000円				
	・特定扶養加算（16歳～22歳）　5,000円				
住居手当	・借家（12,000円以上の者）　最高27,000円まで		持家は新築、購入から5年間2，500円	77,721　千円	94,436　円
	・持家　2,500円（新築6年間は2,000円加算）	違う			
通勤手当	・交通機関支給限度　月55,000円	違う	自動車などの交通用具利用者の距離区分（片道2kmから60km以上）、金額（2,000円から24,500円）	80,982　千円	63,070　円
	・片道2Km以上から55Km未満までの20区分を				
	4,500円から27,200円まで				
管理職手当	給料月額×役職に応じた支給率（5.6～12%）	違う		83,409　千円	468,590　円
宿日直手当	一夜5，100円	違う	4,500円	694　千円	16,524　円

5　特別職の報酬等の状況（１８年４月１日現在）

区分		給料月額等		(参考) 類似団体における最高／最低額	
給料	市区町村長	748,000 円 (880,000 円)		1,007,000 円／	619,500 円
	助役	644,400 円 (716,000 円)		817,000 円／	550,800 円
	収入役	- 円 (- 円)		円／	円
報酬	議長	410,130 円 (434,000 円)		690,000 円／	330,000 円
	副議長	369,495 円 (391,000 円)		620,000 円／	272,300 円
	議員	347,760 円 (368,000 円)		560,000 円／	217,700 円
期末手当	市区町村長 助役 収入役	(17年度支給割合) 3.35 月分			
	議長 副議長 議員	(17年度支給割合) 3.35 月分			
退職手当		(算定方式)	(1期の手当額)	(支給時期)	
	市区町村長	880,000×50/100×48月	21，120，000円	任期終了時	
	助役	716,000×40/100×48月	13，747，200円	任期終了時	
	収入役				
	備考				

（注）１　給料及び報酬の（　）内は、減額措置を行う前の金額である。
　　２　退職手当の「１期の手当額」は、４月１日現在の給料月額及び支給率に基づき、１期（４年＝４８月）勤めた場合における退職手当の見込額である。

6　職員数の状況

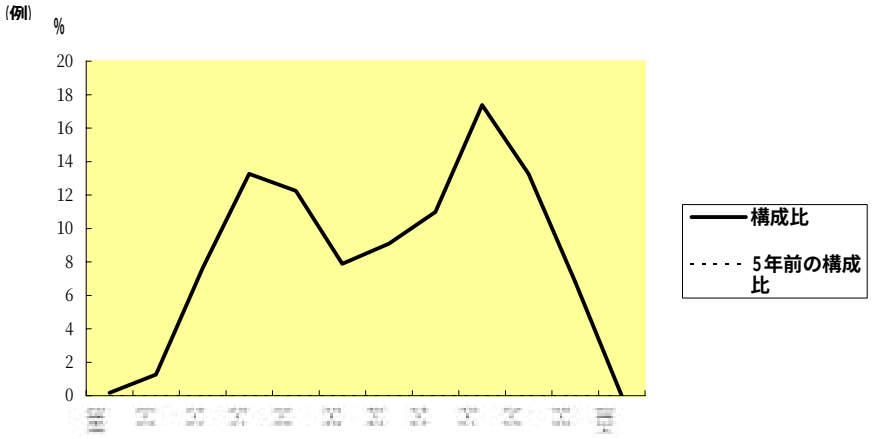
(1)部門別職員数の状況と主な増減理由

(各年4月1日現在)

区分 / 部門			職員数 平成17年	職員数 平成18年	対前年増減数	主な増減理由
普通会計部門	一般行政部門	議会	9	8	-1	
		総務	199	204	5	防災課、国体推進課の新設
		税務	71	56	-15	機構改革による振興局での業務減
		農林水産	104	95	-9	機構改革による振興局での業務減
		商工	28	38	10	機構改革による振興局での業務増
		土木	98	95	-3	機構改革による振興局での業務減
		民生	145	149	4	包括支援センターの新設
		衛生	113	92	-21	機構改革による振興局での業務減
		計	767	737	-30	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数　8.87　人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数　6.35　人)
	教育部門		192	178	-14	
	消防部門		120	121	1	
	小計		1,079	1,036	-43	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数　12.46　人 (類似団体の人口1,000人当たり職員数　8.63　人)
公営企業等会計部門	病院		21	20	-1	
	水道		48	48	0	
	交通		5	4	-1	
	下水道		17	24	7	生活排水対策課の新設
	その他		63	60	-3	機構改革による振興局での業務減
	小計		154	156	2	
合計			1,233 [1,285]	1,192 [1,285]	-41 [0]	＜参考＞ 人口1,000人当たり職員数　14.34　人

（注）1　職員数は一般職に属する職員数である。
　　2　[　　]内は、条例定数の合計である。

(2)年齢別職員構成の状況（18年４月１日現在）



※合併のため5年前データなし

区 分	20歳 未満	20歳 ～ 23歳	24歳 ～ 27歳	28歳 ～ 31歳	32歳 ～ 35歳	36歳 ～ 39歳	40歳 ～ 43歳	44歳 ～ 47歳	48歳 ～ 51歳	52歳 ～ 55歳	56歳 ～ 59歳	60歳 以上	計
職員数	人 2	人 15	人 91	人 158	人 146	人 94	人 109	人 131	人 207	人 158	人 81	人 0	人 1,192

(3)定員管理の数値目標及び進捗状況

①平成１７年４月１日～平成２２年４月１日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日 職員数	平成22年4月1日 職員数	純減数	純減率
人 1,233	人 1,192	人 -41	% 3.3

（参考）定員適正化計画における定員管理の数値目標（数・率）

計画期間		数値目標
始 期	終 期	
平成17年3月31日	平成26年3月31日	約300人の削減

②定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

(各年4月1日現在)

区 分 部 門		17年 計画始期	18年 1年目	○ 年 ○ 年 目	○ 年 ○ 年 目	○年～○年 計	(参考) 数値目標
計	職員数	1,233	1,141			―	1,081
	増 減		-51			33.60%	-152

（注）１　計画期間は、１７年～２２年の５年間である。
２　（　%）内の数値は、数値目標に対する進捗率を示す。
３　増減は、各年の欄にあっては対前年比の職員増減数を、計の欄にあっては計画1年目以降現年までの職員増減数の累計を示す。

7　公営企業職員の状況

(1)　水道事業

① 職員給与費の状況

ア　決算

区 分	総費用 A	純損益又は実質収支	職員給与費 B	総費用に占める職員給与費比率 B／A	(参考) ○年度の総費用に占める職員給与費比率
17年度	千円 774,312	千円 28,904	千円 172,529	% 22.3	% 25.3

区 分	職員数 A	給与費				一人当たり 給与費 B/A
		給 料	職員手当	期末･勤勉手当	計 B	
17年度	人 24	千円 107,207	千円 20,834	千円 44,488	千円 172,529	千円 7,189

(参考) 類似団体平均 一人当たり給与費
千円 6,971

（注）１　職員手当には退職給与金を含まない。
２　職員数は、○年３月３１日現在の人数である。

イ　特記事項

② 職員の基本給、平均月収額及び平均年齢の状況（１８年４月１日現在）

区　分	平 均 年 齢	基本給	平均月収額
佐　伯　市	39.6　歳	332,069　円	379,006　円
団 体 平 均	歳	円	円
事　業　者	歳		円

（注）平均月収額には、期末・勤勉手当等を含む。

③ 職員の手当の状況

ア　期末手当・勤勉手当

佐　伯　市	(一般行政職･団体平均等)
1人当たり平均支給額(17年度) 1,817　千円	1人当たり平均支給額(17年度) 1,788　千円
(17年度支給割合) 期末手当　2.966　月分 (　-　)月分 勤勉手当　1.45　月分 (　-　)月分	(17年度支給割合) 期末手当　月分 (　)月分 勤勉手当　月分 (　)月分
(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置 ･役職加算　5～15%	(加算措置の状況) 職制上の段階、職務の級等による加算措置

(注)　(　)内は、再任用職員に係る支給割合である。

イ　退職手当（18年４月１日現在）

佐　伯　市			(一般行政職･団体平均等)		
(支給率)	自己都合	勧奨･定年	(支給率)	自己都合	勧奨･定年
勤続20年	21.00　月分	27.30　月分	勤続20年	月分	月分
勤続25年	33.75　月分	42.12　月分	勤続25年	月分	月分
勤続35年	47.50　月分	59.28　月分	勤続35年	月分	月分
最高限度額	59.28　月分	59.28　月分	最高限度額	月分	月分
その他の加算措置	定年前早期退職特例措置 (2～20%加算)		その他の加算措置		
(退職時特別昇給	-	)	(退職時特別昇給		)
1人当たり平均支給額	-　千円	-　千円	1人当たり平均支給額	千円	千円

（注）退職手当の１人当たり平均支給額は、○年度に退職した職員に支給された平均額である。

ウ　地域手当

（１８年４月１日現在）

支給実績(17年度決算)	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額(17年度決算)	-　円

支給対象地域	支給率	支給対象職員数	一般行政職の制度(支給率)
該当なし	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%
	%	人	%

（２２年度の制度完成時）

支給対象地域	支給率	一般行政職の制度（支給率）
該当なし	%	%
	%	%
	%	%
	%	%
	%	%

（注）国の制度では、平成22年度での完成を目指して、平成18年度から支給率を段階的に引き上げることとしている。

エ　特殊勤務手当（１８年４月１日現在）

支給実績（17年度決算）	- 千円
支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	- 円
職員全体に占める手当支給職員の割合（17年度）	- %
手当の種類（手当数）	該当なし

手当の名称	主な支給対象職員	主な支給対象業務	左記職員に対する支給単価

オ　時間外勤務手当

支給実績（17年度決算）	12,468 千円
職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）	519 千円
支給実績（16年度決算）	11,603 千円
職員1人当たり平均支給年額（16年度決算）	464 千円

（注）　時間外勤務手当には、休日勤務手当を含む。

カ　その他の手当（１８年４月１日現在）

手当名	内容及び支給単価	一般行政職の制度との異同	一般行政職の制度と異なる内容	支給実績（17年度決算）	支給職員1人当たり平均支給年額（17年度決算）
扶養手当	・配偶者　13,500円	同じ		3,312　千円	138,000　円
	・配偶者以外扶養親族のうち2人目まで　6,000円				
	・配偶者のいない場合、扶養親族1人目　11,000円				
	・扶養親族でない配偶者を有する場合の				
	1人目の子等　6,500円				
	・その他の扶養親族　5,000円				
	・特定扶養加算（16歳～22歳）　5,000円				
住居手当	・借家（12,000円以上の者）　最高27,000円まで		持家は新築、購入から5年間2，500円	1,826　千円	76,083　円
	・持家　2,500円（新築6年間は2,000円加算）	違う			
通勤手当	・交通機関支給限度　月55,000円	違う	自動車などの交通用具利用者の距離区分（片道2kmから60km以上）、金額（2,000円から24,500円）	1,652　千円	68,833　円
	・片道2Km以上から55Km未満までの20区分を				
	4,500円から27,200円まで				
管理職手当	給料月額×役職に応じた支給率（5.6～12%）	違う		1,447　千円	60,292　円
宿日直手当	一夜5，100円	違う	4,500円	0　千円	円

④定員管理の数値目標及び進捗状況

ア　平成１７年４月１日～平成２２年４月１日における定員管理の数値目標

平成17年4月1日職員数	平成22年4月1日職員数	純減数	純減率
人	人	人	%

イ　定員管理の数値目標の年次別進捗状況（実績）の概要

→6(3)②を参照

※当市では個別の数値目標ではなく、全体の職員数の計画にしています。